

# 1900年プラハ経済界における民族和解の提案<sup>1</sup>

- 19世紀末のオーストリア主義の例として -

長 濱 幸 一

## はじめに

19世紀から20世紀への転換期のハプスブルク帝国史は、政治史上の取り扱いでは、時代区分に多少のずれがあるものの、「議会政治の危機」として位置づけられている<sup>2</sup>。その象徴的事例がバデーニ危機である。1897年、時のバデーニ政府は、政権安定化に不可欠な青年チェコ党の支持をとりつけるために、ボヘミア・モラヴィアの行政機関の内務語<sup>3</sup>におけるドイツ

---

1 本研究は JSPS 科研費24730294の助成を受けた成果の一部である。史料調査などのご支援に心からの謝意を示したい。

2 『オーストリア史1804-1914』シリーズの中の19世紀から帝国崩壊の部分を担当した H. ルンプラーは、本稿の対象とする時期を、皇帝フランツ・ヨーゼフの「私の帝国では危機が去らない」との言葉を引用して記述している [Rumpler 1997]。『ドナウ・ヨーロッパ史』においても、「議会政治の危機」の時代と位置づけられている [南塚 1999, p.244]。

ボヘミア史研究においても、O. ウルバンが1897年から1904年を「様々な可能性の限界」というタイトルで論述している [Urban 1994]。

3 内務語とは行政機関内部で用いられる言語のことで、ドイツ語が用いられた。一方、外務語は、行政機関が住民に対して用いる言語のことで、これはそれぞれの地域の住民が用いる言語が利用されていた。言語の平等と行政の効率性の双方を考慮した対応であった [大津留 1995, pp.113-117]。

語とチェコ語の平等的取り扱いを定めた言語令を發布した<sup>4</sup>。このバデー二言語令は、1901年までに同地域の全ての文官にドイツ語とチェコ語の習得を求めていた。そのためドイツ人側の反発は大きく、ドイツ系諸政党は議会の議事妨害という手段をとり、議会は機能不全状態に陥った。混乱は議会だけにとどまらなかった。プラハをはじめボヘミアの各都市で、ドイツ人とチェコ人の暴力行為にまで発展することになったのである。その結果、バデー二は更迭され、これ以後の内閣は帝国官僚の出身者によって担われることになってしまった。

このように政治・議会史からの伝統的なアプローチは、ハプスブルク帝国が世紀転換期に民族問題の泥沼化を経験し、それを解決しえなかった姿を提示してきた。とりわけ帝国を構成するボヘミア領邦においては、1882年のプラハ大学の言語別の分割以降進展した、ドイツ人とチェコ人の分離傾向の最終局面とも位置付ける見解が支配的だったと言ってよいだろう<sup>5</sup>。しかし、この事実をもって、帝国を旧態依然とした「民族の牢獄」国家と短絡的に位置づけることには慎重である必要がある。というのも、近年の研究成果は、19世紀末の帝国が「大衆政党の成立」「国民化の進展」「第二次創業期」といった近代化の真ただ中にあり、民族対立もそのような近代化の過程の中から現れたと指摘しているからである<sup>6</sup>。言い換えれば、帝国の民族問題は、近代化できなかった社会ゆえに起きた現象ではなく、むしろ近代化の付随現象であったと考えられるのである。そこで本稿では、上記のような動向を念頭に置いて、「民族対立」「経済の低迷」「帝国崩壊」の三要素が不可避的に結びついたとする古典的な帝国史像を、同時代の経済人・経済団体の動向から見直すことを試みたい。詳しくは後述すること

---

4 バデー二危機の経過とその影響については [川村2012] において詳細に検討されており、本稿での記述も同書を参照した。

5 [長濱 2010]

6 この点については、[南塚 1999, pp.231-244; Snadgruber 1995, pp.274-315] を参照。

になるが、社会の安定を経済活動に必須の条件と考えた経済人たちの存在は、民族対立の先鋭化に有効な取り組みができなかった政治・議会史が示すハプスブルク帝国像とは異なる側面を明らかにすると考えられる。そして本稿では、この一つの例として、1900年にプラハの経済人・企業家たちが、民族融和に関する政策提言を行った動きを取り上げてみたい。これは、ボヘミア史の泰斗J.コジャルカがチェコ人経済ブルジョワジーの展開に関する短い論考の中で簡単に紹介した事件である<sup>7</sup>。ただコジャルカ自身は、この事件を、政策提言にまで成長したチェコ人ブルジョワジーの形成という文脈の中で議論するにとどまっている。本稿では、このコジャルカの指摘を踏まえたうえで、新興のチェコ系の経済人・企業家が「チェコ民族至上主義」「ドイツ人排除型」の民族運動とは一線を画していたこと、そしてドイツ系の経済人を含めたプラハ経済界が「帝国全体の共通利害」と「地域共通の利害」の双方をにらみながら政策提言を行っていたことを明らかにしていきたいと考えている。1860年代には影響力を喪失したとされるオーストリア主義<sup>8</sup>などの民族和解を志向する勢力が、世紀転換期になってもなお持続していたことを明らかにすることで、世紀末のハプスブルク帝国の社会像を再検討する試みである。なお、本稿で利用する史料に関しては、コジャルカが引用した各種新聞史料に加えて、ボヘミアの二大商工会議所であるプラハとライヘンベルクの商工会議所の議事録を利用することで、経済界が民族問題に対してどのような対応をしていたかを立体的に検討したい。

最後に論述手順について触れておく。次節では、近年活性化している企業家・商工会議所に関する研究動向を整理し、本研究の研究史上の位置づ

---

7 [Kořalka 1997, pp.72-76]

8 オーストリア主義とは、本稿では中欧の諸民族が共存する制度的枠組みとしてハプスブルク帝国の維持を求めているという意味合いで使用している。政治理念としての詳細な検討は [Moritsch 1996] を、ボヘミアにおけるオーストリア主義については [Kořalka 2000] を参照のこと。

けを明確にしたい。その上で、プラハの経済人たちが1900年に公表した提言の内容と、それに対するボヘミア内の反応を明らかにしていく。とりわけボヘミアの南北の意見の相違を析出することに留意したい。最後に、プラハ側がこの種の提言をおこなった背景について、プラハ商工会議所の取り組みの中から探ってみたい。

## 1．企業家・商工会議所に関する先行研究

ボヘミアの企業家史の嚆矢は、1893年から1898年にかけてボヘミア・ドイツ人史協会が編纂した『ボヘミアのドイツ人工業史』という6冊シリーズである<sup>9</sup>。ボヘミアの経済活動の主役がドイツ人であることを示すことを目的とした同シリーズは、ライテンベルガーら主要なドイツ系企業家たちの活動を丹念に辿る内容となっている<sup>10</sup>。一方で、チェコ系企業家史については、1931年に設立されたチェコ商工業史文書館がようやく史料収集を中心とする取り組みに着手した。しかし、その取り組みは十分な成果を生みだすことができなかった。第二次大戦期に企業家の一部がナチス勢力に協力したことや、大戦後に社会主義体制が成立したことで、チェコ史学界では、労働者や労働運動史の研究に重きが置かれ、企業史・企業家史研究は等閑視されることになったからである。そしてボヘミアの工業化研究は、具体的な企業家の描写を含まない一般的叙述を中心に展開されることになった。

このような状況が一変するのは、冷戦終結後の1990年代のことである。先に挙げたコジャルカのチェコ人経済ブルジョワジー形成に関する論考も、概説的な整理にとどまっているとはいえ、経済人に光を当てた点で画期をなしている。この論考の中では、伝統的な研究動向を踏襲する形で、

---

9 企業家研究の整理に関しては、[Košalka 1997; Myška 1999]の成果を中心にとりまとめた。

10 [Hallwich 1893]

1850年代にはドイツ系商人や個人銀行家が地域経済に強い影響力を維持していたこと、そして1850年代以降チェコ系の企業家たちが好景気を背景に台頭してきたことが触れられている。しかし、1880年代にはまだ穏健派の経済人たちが、民族の別を超えて連携の可能性を模索していたことが示唆されており、経済界を巻き込んだ民族対立を強調する古典的な帝国像に対しては一石を投じる新しい視座も、同時に提供している。従来、政治指導者や民族運動の指導者を中心に描かれてきた世紀転換期の帝国史を、経済人の動向から再構成できる可能性が浮かび上がってくる。

その後2000年代に入ると、「経済ナショナリズム」「経済エリート」というキーワードを用いつつ、企業家・経済人研究は、さらなる進展を見せている。チェコ国民国家の建設を重視する伝統的な立場からは、企業家はもっぱら国民経済の建設の担い手であったという観点が強調されてきた。しかし近年の成果は、彼らが時に自助原則を掲げて、民族運動の目指すものとは違う方向性を示すことが度々あったことを指摘している<sup>11</sup>。また経済ナショナリズムについても、帝国内で国民経済を建設するイデオロギーとして一括りに取り扱うのではなく、時代文脈の中に位置づけ、その主張の変化を追跡する必要性が提起されている<sup>12</sup>。このように、企業家・経済人がネイション形成に果たした多面的な役割を問う必要性が喚起されるようになっていると言えよう。

この種の研究動向の変化は、経済団体に関する研究にも見てとれる。その代表格である商工会議所をめぐる議論を一瞥しておこう。帝国の商工会議所は、1850年3月18日立法で帝国全土を60の管区に分割して配置された。

---

11 経済エリートについては、シュタイフラが本格的に取り組んでいる。特にプラハ大学の経済・社会史学科が刊行している『プラハ経済社会史論集』の第8号は、経済エリートの特集が組まれており、研究の高まりが見て取れる[Kubů, E. / Štaif 2007/08; Štaif 2008; 2010]。

12 経済ナショナリズムの問題については、シュルツを中心に国際的な取り組みが行われている[Schultz 2006; Kubů 2011]。

商工会は商務省の監督下に置かれており、その上、1860/61年の国政改革で政治安定化のため議会への議員選出権も付与された。そのため、商工会議所を政府の御用機関と見なし、商工業者の利害を代表する機関ではないと断じる見解が帝国時代から支配的だった<sup>13</sup>。このような見解は第二次大戦後も、修正されることなく受け入れられてきた。そして議会への議員選出権に関する議論も、多数派のドイツ系役員と少数派の非ドイツ系役員の間に対立を中心に描かれることになった。1884年にボヘミア領邦内では、プラハ商工会議所を含む3つの商工会議所で、チェコ系役員が多数派を形成することになったが、このこともドイツ系と非ドイツ系の民族対立の頂点として位置づけられてきた<sup>14</sup>。

しかしこのような商工会議所の保守性やその内部における民族対立を強調する論調は、企業家研究と歩調を合わせる形で、2000年代以降に大きく後退した。当初は、チェコスロヴァキア共和国の円滑な経済復興の原因の一つを、ハプスブルク帝国時代の商工会議所制度に求める目的から、非チェコ圏の研究者により着手された見直しの動きは、その後、チェコ歴史学会にも継承された<sup>15</sup>。これまで等閑視されてきた「経済エリート」研究の一環として、商工会議所の役員や事務局員の幅広い社会活動を追跡したI. ヤクベツは、チェコ系の役員たちがチェコ民族の文化活動に協力する一方で、民族の別を超えた企業家たちの横の連帯を維持していたことを検討している。また、T. イラーネクも、多数派の交代が行われた1884年以降の商工会議所で、ドイツ語とチェコ語の平等的な取り扱いが維持されていたことを強調している<sup>16</sup>。さらに我が国においても、帝国の鉄道・汽船をめぐる政策立案への商工会議所の積極的な関与が、近年、明らかにされてい

---

13 [Kaff 1909; Geissler 1949]

14 古典学説としては[Bachmann 1973]を参照のこと。その見直しとしては[長濱 2008]がある。

15 [Boyer 1999; 2006/07]

16 [Jakubec 2007/08; 2009; Jiránek 2011]

る<sup>17</sup>。これらの最新の成果は、いずれも、対立を強調してきた古典学説の大きな見直しの必要性を喚起している。むしろ商工会議所が、議会が機能不全に陥る中で共通の利害を模索する場として、多民族国家ハプスブルク帝国を維持していく、ひとつの制度として機能していた可能性さえ浮かび上がってくるのである。

民族対立が引き起こす社会的不安定は、当然ながら、円滑な経済活動の支障になり、経済人たちの関心を引いたことは想像に難くない。そして、帝国内の経済人や経済団体が、対立の緩和に積極的に関わったことも十分に考えられる事態だったと言える。しかし、経済人や商工会議所のような経済利害団体が、先鋭化する民族問題に実際にどのように対応していたかという点については、残念ながら十分に検討されてこなかった感がある<sup>18</sup>。筆者は、これまで1850年代以降のプラハ商工会議所の運営方法や1891年のプラハ内国博覧会の事例から、帝国の工業の中心地といえるプラハ地域において、多民族の対立と共存の事例を検討してきた。本稿では、この経済人たちの共存の側面が、帝国の議会史上でも最も緊張感が高まった時期と言えるパデーニ言語令後にも、なお命脈を保っていたことを明らかにすることで、多民族帝国の民族共存主義（オーストリア主義）の持続性を検討したい。

## 2 . 1900年のプラハ企業家たちによる民族和解の提言

本節では、1900年にプラハの企業家を中心に作成された提言書の内容について検討したい。「はじめに」で述べたように、1897年のパデーニ言語

---

17 [佐々木 2013; p.77 , 1297]

18 ただハプスブルク帝国の再評価自体 - 「諸民族の牢獄」から「諸民族の孵化器」として捉えなおそうとする動き - は、すでに1990年代以降登場していた [Moritsch 1996]。とはいえ、その再評価はオーストリア・スラブ主義やオーストリア主義などの理念史からの見直しが中心となっており、「孵化器」としての具体的な事例は検討されてこなかったのである。

令は、ドイツ人とチェコ人との対立を先鋭化させることになった。バデー二更迭後の後を襲ったガウチュは、1898年2月に、ドイツ語とチェコ語の平等的な取り扱いを定めたバデー二言語令を撤回し、ドイツ人に多少有利に修正したガウチュ言語令を出すことで混乱収拾を狙った。しかし今度はチェコ人側が不満を高め、ドイツ人も納得しなかったことから、ガウチュは退陣を余儀なくされた。結局、バデー二言語令から始まった一連の言語令は、1899年10月に全て白紙に戻されることになったが、政治的な混乱が収拾されることなく不安定な状況が続いた。このような中で、1899年9月に、プラハの経済人たちが民族融和を呼びかける提言を公表した。以下では、まず、その政策提言の中身を概観する。その後、ボヘミア内での提言に対する反応を確認するために、北部ボヘミアの伝統的な工業地域であるライヘンベルクと、提言の発信元であるプラハの反応を、新聞史料を中心にそれぞれ考察してみたい。

#### (1) 1899年9月のプラハの経済人による民族和解の提言

1899年9月19日、ボヘミア領邦内で出版されていた『ボヘミア』や『ライヘンベルク新聞』など各紙で、プラハを中心に活動する112人の経済人・企業によるボヘミア領邦議会議員たちに向けた提言が掲載された<sup>19</sup>。この提言は、提案者たちの現状認識、提案者たちの民族的立場、そして民族和解提言という三点で構成されていた。まずは、この提言文の内容について説明しておこう。

提言の中には、当時の経済人たちが、現状についてどれほどの危機意識を持っているかが力強い表現で記されている。導入部分は、「政府と国民の不屈の協力」に基づいて「他の全てのヨーロッパ諸国において商工業が力強い上昇と輝かしい進歩を享受している」と指摘する。しかし、このよ

---

19 この項での引用は、特別の記述がない限り日刊紙 *Bohemia*、および *Reichenberger Zeitung* (以下 RZ と略す) の1899年9月19日の記事である。



うな全ヨーロッパ的な繁栄の中で、「ボヘミアほど陰鬱な姿を示す国はほかにない」とし、その原因を「民族的不和」に求めている<sup>20</sup>。民族対立がもたらす経済的な混乱を憂慮している経済人の問題意識が、ここでは確認できるのである。

では、どのような人々が、この提言に署名をしたのであろうか。彼ら自身の言葉によれば、「ここに署名した商工業者は、ボヘミアに住む二つの民族のどちらかに属するものであり、等しく祖国を愛してやまないため、この困難な時代に、領邦の代表たちに提言を提出する」という。ドイツ系とチェコ系双方の企業家たちがこの提言に参加している点、そして彼らがボヘミアへの愛郷心に基づき行動していることを指摘している点に留意したい。19世紀末には、個々人の民族的帰属が公私において決定された時代であり、経済人たちもドイツ人かチェコ人かを迫られる時代になった。両民族の企業家が署名していることに加え、二つの民族が共存してきた歴史を持つ「ボヘミア」という単語を入れることで、提言文の民族・政治的中立性を担保しようとしたのである。

幸い提言書の最後には、提言に署名した企業家112名の名前が掲載されている。もちろん112人全てを取り扱うことは紙幅の関係上困難であり、またこれらの経済人の民族的帰属の全てを明らかにすることも現時点では困難なため、ここでは代表的な人物を取り上げるにとどめたい(表1)<sup>21</sup>。まずは、発起人であるクピンツキーである。プラハの繊維業界の大物であり、プラハ割引銀行の頭取やプラハ工業企業家連盟の会長などを務めるなど、プラハの経済界を代表する人物であった。プラハ商工会の役員も務め

---

20 同紙は「ボヘミアの二つの民族が、その力を政治対立に浪費することで、生産条件や販路を著しく困難にしている。この状況が続けば、経済活動の完全な停滞に行き着く」と指摘している [RZ 9月19日]。

21 民族的な帰属が、なお流動的な時代であったため、氏名のみを判断材料として民族を判定することはできない。そのため、対立するトピックでの賛否表明などの複数の材料から判断しなくてはならない。

たことがあり、ドイツ系経済人と位置づけることができる。同様にドイツ系の経済人として、シェラーやリングホフナーの名前が挙げられる<sup>22</sup>。プラハ商工会議所の役員たちの名前も散見される<sup>23</sup>。チェコ人初の会頭に就任したボンディヤ、役員として活躍していたブロムフスキーらは、チェコ系役員として活動しており、チェコ系企業家に分類可能である。このように20名ほどの人物については、チェコ系の企業家として分類される。このようにしてみると、ドイツ系の企業家の数は、それほど多くない。しかしこの事実から、プラハの経済界がドイツ系経済人とチェコ系経済人が完全に分離し、両者の交流がなかったと判断するのは早計である。この問題については、後ほど触れることとしたい。

以上のような問題意識を共有した112名の経済人・企業家たちが呼びかけたものこそ、民族対立の解決であり、協調路線への復帰であった。「両民族の指導者たちよ、誠実さを持って、強い意欲を持って、平和に向けて進んでほしい。……最終的な合意が到達されるように努力してほしい」と、ボヘミア領邦の政治指導者たちに異例の呼びかけを行ったのである。

## (2) 提言への反応 - ライヘンベルク商工会議所を中心に -

プラハの経済人たちが、この異例の呼びかけを行った背景については後ほど論じることとして、この呼びかけがボヘミア内で、どのように受け止められたのかという点について見ていきたい。ここでは、ボヘミア北部に位置する伝統的な工業地域であり、ドイツ人が住民の多数を占めていたライヘンベルクの状況を取り上げてみたい。というのも、1891年のプラハ内

---

22 この両者は、1891年プラハ内国博覧会でドイツ系企業家として出展した。また人名録によれば、Kubinzky は中部ボヘミア繊維工業の中心人物であり、ドイツ系の有力企業家との分類がされている [ÖBL 4, pp.312-313]。また Ringhoffer は、帝室の御用列車製造を担当するドイツ系企業家との位置づけがされている [ÖBL 9, pp.169-170]。

23 プラハ商工会議所の役員については、Gruber 1900の役員記録を中心に検討した。

国博覧会の際も、ライヘンベルク経済界はプラハ案に反対しており、ボヘミア内の利害の違いを最もよく反映すると考えられるからだ。ここでは、同市で発行されていた『ライヘンベルク新聞』とライヘンベルク商工会議所の対応を中心に考察してみたい<sup>24</sup>。ライヘンベルク新聞は、この問題を速報で伝えるとともに解説記事を掲載しており、商工会議所の見解と重ね合わせながら検討することで、ライヘンベルク社会の見解を析出できると考えられるからだ。

まず、ボヘミアの民族対立が経済活動に負の影響を及ぼしているとのプラハ側の指摘についてである。この点については、ライヘンベルク新聞の解説の中でも「全て正しい」と賛意が示されている。しかしライヘンベルク側がプラハの提案に不満を持っていなかったというわけではない。むしろ同紙は、この提案へ厳しい批判を向けている。まず批判の矛先は、チェコ人側の対応に向けられた。「数十年来、ドイツ人とチェコ人が激しい戦いに直面しなくてはならなかった責任はだれにあるのか」と問いかける。「ドイツ人は、1890年にそれ（平和を創り出すこと）を試みて、その際、交渉相手側（チェコ人）から、手ひどい無礼な扱いを受けたではないか」として、現在の対立の原因がチェコ人側にあることを強調している。ここで言及されている1890年の出来事とは、帝国政府の仲介のもとでドイツ人とチェコ人の和解が試みられたが、チェコ側の内部対立で挫折した問題のことを指す。ライヘンベルクのドイツ人企業家たちがプラハ内国博覧会をボイコットするきっかけでもあり、ライヘンベルク側が強い不満を抱き続けていたことが見て取れよう。

また、批判の矛先は、この提案に同調したプラハのドイツ人経済人へも向けられた。ドイツ系・チェコ系双方の経済人が協調して政策提言を行っているとのプラハの主張に対して、ライヘンベルク側からは「これらの企

---

24 本項では、特別の断りがない限り、*Reichenberger Zeitung* の9月19日記事を参照している。

業の内、ドイツ人はほとんど含まれていない。しかも代表者が政界でも活躍しようような大企業は、当該リストに入っていない」と述べ、しかも「ドイツ人の名前もあるが、読者は、お決まりのクピンツキー氏、フックス氏そしてジブナーツ氏らの仲間であると理解するだろう」と、個人名を挙げて、彼らがドイツ人の代表ではないことを強調している。先に述べたように、クピンツキーはブラハ経済界の重鎮であり、ドイツ系の役員と位置づけられていたが、民族融和的な態度を維持していた。ライヘンベルクでは、このような民族融和的な姿勢を持つドイツ人も批判対象となっていたのである。このことは、ボヘミアにおけるドイツ人といっても、同一利害の下に一枚岩ではなかったことを示す格好の例と言えよう。ドイツ人が市の要職を独占することができたライヘンベルクと、経済力はあるが人口数では少数派となるブラハのドイツ人では、当然ながら、民族・社会問題に対する立ち位置が大きく異なっていたのである。

ところで、民族問題の解決について、ライヘンベルク側はどのような考えを持っていたのだろうか。ブラハ側が双方の妥協、共存の模索を説いたのに対して、ライヘンベルク新聞では、民族問題の解決にはドイツ人を犠牲にし、チェコ人を一方的に優遇する現行の政治システムを正すことこそが必要であると主張されている。もはやライヘンベルク社会では、経済活動の活性化するための政治・民族問題における譲歩の姿勢が失われていたことが明らかになってくる。しかも問題は、このようなブラハの提案への厳しい意見が、ライヘンベルク新聞一紙にとどまらず、同市の幅広い人々、とりわけ経済人の間でさえ共有されていた点である。その点を確認するため、ライヘンベルク経済界を代表する商工会議所の役員会の対応を一瞥してみたい。

ブラハの提言が出された2日後の9月21日に、ライヘンベルク商工会議所では定例の役員会が開催された<sup>25</sup>。会頭ノイマンは、通常の議題が処理

---

25 以下は *Sitzungs-Protokolle der Reichenberger Handels und Gewerbekammer vom*

された後、特別に発言を求め、その場でプラハの提言に対して「北部ボヘミアのドイツ人企業家は、推進する立場は取ることができない」と表明した。ライヘンベルク新聞と同様の立場に立ち、民族融和を呼び掛けたプラハの呼びかけが「ドイツ民族の幅広い層にとって耐えがたい内容」と一刀両断で切り捨てた。「商工会議所を代表する私たちは、民族的和解の達成に経済的利害を確かに持っているのだが、自分たちの民族を犠牲にして、それを達成することを望んだことは一度もない」とも言い切ったのである。議事録は、この会頭の発言に対し、役員一同から熱狂的な拍手が生じたと記録している。安易な妥協に向かうよりは、「経済的な犠牲者の立場も黙って耐えるつもりである」との締めくくりの言葉は、ライヘンベルク新聞が紙面で展開する扇動以上に強硬で、妥協の余地のない様子を伝えている。

商工会役員会全体を覆う反プラハの空気は、会頭の発言に対する役員プファイファーの返答にも表れている。プファイファーは、プラハの提言は「オーストリアのドイツ人への公然たる批判を含んでおり、まさに宣戦布告と言わざるを得ない」ものであり「ドイツ人議員にではなく、チェコ人議員と政府にのみ送るべきであった」との決議文を提案した。これも、役員会で盛大なる拍手の中、全会一致で承認された。もはや「戦争」という言葉が使われる事態にまでいたっており、ボヘミア領邦に共に暮らすパートナーといった考えは消し去っている。ここでは、プファイファーが、もはや「ドイツ系ボヘミア人」という言葉を使わず、「オーストリアのドイツ人」という言葉を利用している点にも注目したい。ライヘンベルクのドイツ人たちが、民族対立が先鋭化する中で、ボヘミア領邦の構成員であるより、オーストリア帝国の一員としての立場を強く打ち出すに至っているのである。

---

1899の9月21日役員会の議事録より引用する。議事録をとりまとめたもののため、ページ番号が整理されていないものがあり、当該個所のページ数を表示していない。

ブラハからの民族融和の提案に対して、ライヘンベルク社会全体がこれほどまでに拒否反応を示した理由の一つに、1890年のドイツ人側の歩み寄りをチェコ人に拒否されたという政治面での経験があったことは、すでにライヘンベルク新聞が伝えている通りである。しかし、社会経済的な結びつきの有無についても、考察する必要があるだろう。ライヘンベルク経済が、すでにブラハを含むボヘミア領邦よりウィーンやドイツとの結びつきを強めていたとの指摘がある。この点についての定量的把握は今後の課題とするが、民族対立解決がもたらす恩恵が、ブラハが享受するほどにはライヘンベルクでは大きくなかった可能性が想定される。ボヘミア社会が、政治民族的だけでなく社会経済的にも、分裂傾向を強めていたとも考えられよう。では、このようなボヘミア領邦内での合意が困難である現実に直面して、提案の発起人たるブラハの経済人たちは、どのような対応をしたのだろうか。次項では、ブラハ側の反応に、注目してみよう。

### (3) ブラハの経済人たちの対応 - 1900年元日の呼びかけ -

ライヘンベルク側の強い反発を受けて、ブラハの経済人たちは、呼びかけの内容を再検討し、1900年元日に、改めて、民族融和の提言を公表した<sup>26</sup>。まず、新たな提言の核となる部分を引用しておこう。

民族の敵愾心は、販売のみならず生産をも阻害する。この状況の継続は、最終的には工業の完全な停滞に繋がるに違いない。この状況は看過できない。この国の商工業が滅亡してはならず、人民が貧しさに苦しんでではなく、祖国の列強としての地位が疑問視されてはならないと考えるのであれば、諸民族の不和や民族対立に基づく相互の経済的な争いなどという現象は終わらせねばならない。

このように全体の文面を見てみると、当初案と比べて、抑制的な文面と

---

26 この項での引用は、特別の記述がない限り日刊紙 *Bohemia* の1900年1月10日の記事および *RZ* の1900年1月11日の記事である。

なっている。当初案で用いられていた「絶え間ない扇動によって掻き立てられている民族間の抗争は、燃えたる炎の中で燃え上がっている」といった感情的な文言は削除され、落ち着いた調子で自説を述べる形態へと変わっている。

そして何よりも見逃せないのは、呼びかける対象が変化している点である。1899年の提言はボヘミア領邦に住むドイツ人とチェコ人、そして領邦議員たちを対象にしていた。しかし、1900年のそれは、ボヘミアにとどまらず、オーストリア全体に民族融和を呼びかける内容へと変化している。民族対立を解決させなくてはならない理由として、商工業への悪影響という理由に、先の提案ではなかった帝国の列強としての地位保全という新たな理由が加えられている。これにより、「祖国」という意味をあらわす「Vaterland」の意味合いも変化することになる。「Vaterland」が、1899年には「ボヘミア領邦」を意味したのに対して、1900年には「オーストリア」を意味することになったのである。民族運動の先鋭化は、それまではおぼろげなものにとどまっていた帝国内の個々人の民族的帰属を明確化し、その結果、元々希薄だったオーストリア国民意識などは消え去っていったというのが、これまで広く受け入れられてきた理解であった。しかし、ライヘンベルクやプラハの事例は、従来の歴史的単位である領邦内の対立が激化する中で、むしろオーストリア意識が浮かび上がるという逆説的な状況を示している。もちろん、領邦内での不利な立場を挽回すべく領邦外のドイツ人に支援を求めるライヘンベルクと、領邦内の利害調整の困難さを解決するために帝国全体に呼びかけを行うことにしたプラハでは、それぞれの陣営が用いる「オーストリア」の意味が異なっていることは間違いない。ただ、多数の民族が混在し、その地域内での合意が困難なボヘミアのような場合、ボヘミアを包摂する「オーストリア」の存在がドイツ人・チェコ人の双方にとって一種の安全弁となる側面があったことは看過すべきではないだろうし、多民族地域における人々のアイデンティティの複層性も見落とすべきではないだろう。

では、このようなプラハ側の民族融和の再提案に対して、ライヘンベルク側はどのような反応を示したのだろうか。改めてライヘンベルク新聞の論説記事を基に確認してみよう。まず、プラハ側の提案に対するライヘンベルク新聞の冷淡な姿勢は、1899年と同じように基本的に変化していない。ただ、ライヘンベルク側が攻撃の対象には変化がみられる。1899年時点では、プラハのチェコ系経済人、および彼らに協調的なクピンツキーらドイツ系経済人の双方が批判の対象となっていた。しかし1900年の論説記事では、批判の矢面に立たされたのは、クピンツキーただ一人であった。彼への批判は、「クピンツキー氏は、ボヘミアのドイツ人の利益代表者では全くないし、ドイツ人経済人の利益代表者でもない」と手厳しい<sup>27</sup>。「工業経済党派を作り出すことで、ドイツ人企業家の間に不和を生じさせようとしている」との指摘し、ライヘンベルクのドイツ人企業家たちがプラハ側に歩み寄る意志がないことを明確にしている。自派を切り崩す可能性のあるクピンツキーらの動向に、神経を尖らせていたといえよう。

#### (4) 同時期のプラハ経済界の状況

ここまで、プラハとライヘンベルクというボヘミアの南北の対立を中心に考察してきた。では、提言書を作成したプラハ経済界においては、ドイツ人・チェコ人関係は、どのような状況であったのだろうか。ここでは、前述のライヘンベルク商工会議所と比較する上でも、プラハの経済人の団体であるプラハ商工会議所内での議論を取り上げてみよう<sup>28</sup>。

プラハ商工会議所の役員会で、企業家たちの提言について言及されたのは、1900年2月16日の定例役員会の場であった。会頭のヴォハンカが年頭

---

27 さらに「クピンツキーは、時の政府を自分の利益のために利用し、領邦のドイツ人企業が一致して対応した問題で、度々政府に阿る特殊政策をとってきた」と、手厳しい批判を掲載している。

28 本項では *Verhandlungen der Handels- und Gewerbekammer in Prag im Jahre 1900* より、発言を引用していく。



のあいさつの中で、提言への賛意を示している。民族対立の直接・間接の影響として、「立法活動の中断、行政分野の改革停止、それに伴う経済分野のイニシアチブの弱体化、外国での評価の低下」を挙げ、商工会議所としても、解決しなくてはならない課題だと考えていることを表明した。クビンツキーらの呼びかけが、商工会とは無縁で独断的なものではないことを指摘している。商工会の中でドイツ系役員代表ともいえるソボトカも、この件に関連して「ボヘミアの住民は民族・政治上の平和を望んでいる」と発言し、「私たちも同様のことを望んでいる」として、ライヘンベルク商工会のドイツ人役員とは全く逆の反応を示している。ソボトカが苦言を呈したのは、この提言文のチェコ語訳の中に、ボヘミアの住民を「cesky narod(チェコ民族)」と表現している部分であった。「ボヘミア国民には、チェコ・スラブ系だけでなく、ドイツ系も含まれていることを確認したい。私たちもボヘミア国民である」と述べており、ドイツ人とチェコ人が共存するボヘミア領邦という伝統的な理念が示されている。ライヘンベルク地域のドイツ人意識とは異なるアイデンティティを析出することができるのである。

ところで、ドイツ系役員とチェコ系役員が合意形成の可能性を残していたことが、提言以外の議題に関する取扱でも見てとれる。ほぼ同時期に議論されていた会議所の規約改正問題に、その例を見ることができる。3月16日の役員会で、1899年の税制改正に伴い、商工会の規約改正の必要性が出てきたことが、事務局から報告された。会議所規約の改正は、これまでも、ドイツ系とチェコ系の役員利害の違いが明確化し、対立が避けがたい議案の一つであった。ここでは改正案の内容そのものに立ち入ることは避けるが、ドイツ系役員ソボトカは、国政の混乱もあり、税制改革の最終的な行方が明らかになるまで、部分的な修正にとどめることを提案した。他方、チェコ系役員を代表してジブナーツは、改正の必要性については合意可能であり、執行部提案の全面改正を行いたいと返答した。部分修正を求めたソボトカ案は、賛成少数で否決されることになった。このような動

きに対して、ソボトカからドイツ系役員側は、「ジブナーツの意見は賛同できる部分があり、自説に拘泥するものではない」と述べ、チェコ系役員たちとの連携を表明した。9月26日役員会では、執行部が作成した改正規約が提示され、全会一致で可決されたのである<sup>29</sup>。

ここで、改めて本節の検討事項を確認してみたい。(1)で見たように、1899年秋以降のブラハの経済人たちは、民族対立の解決を求める提案を積極的に発信した。その理由として、民族対立がもたらす経済活動への悪影響が指摘されていた。この一見したところ賛同を得やすいであろう提案に対して、(2)で見たように、ライヘンベルク社会は強い反発を示した。その背景には、民族対立の解決という名目でドイツ人の権利が侵害されるのではないかとの懸念があり、ボヘミアの歴史的枠組みの維持やブラハのドイツ系企業家たちとの連携ではなく、帝国内のドイツ人との連携を模索する動きが検出できた。民族問題の解決を模索したにも関わらず、むしろライヘンベルクの反発を招いたことで、ブラハ側は異なる対応に迫られることになったのである。(3)で見たように、ブラハ側はライヘンベルクに配慮した表現を用いるだけでなく、呼びかけ対象を帝国全体に拡大し、その影響力を担保しようと試みた。これに対してライヘンベルク側は、このような動きに賛成するブラハのドイツ系経済人を強く批判した。ボヘミア領邦内でのドイツ人陣営の地域対立および意見対立が確認できる。対してブラハ地域では、商工会議所のドイツ系役員とチェコ系役員の間に見られるように、合意・連携の模索が続けられていたことが明らかとなる。この点から考えると、ブラハ側の民族問題解決の提言は、ライヘンベルク側が

---

29 会頭は、この際「全会一致で選挙規約が可決されたことを確認する。合意と言うのは、今日では極めて困難なことになった。それにもかかわらず、有益性やそれが不可欠であるとの認識が共有できれば、なお合意達成も可能なのである」と述べている。ブラハ地域における対立の先鋭化の中で、多数派になったチェコ系役員・チェコ系の会頭たちが、合意を重視していたことが分かる。

指摘するような政治的意図を持ったものではなく、プラハ経済界が共有した危機感の発露とも捉える事ができよう。ただ、このような危機感の共有は一朝一夕で実現したものであろうか。そこでは、プラハ経済界の通常に取り組みに注目する必要がある。そこで次節では、プラハ商工会議所における意識共有の取り組みの一つの例として、同会議所主催の1898年の聞き取り調査を取り上げてみたい。

### 3 . 1898年のプラハ商工会議所における大規模聞き取り調査

一連の提言書の発表に先立ち、1898年3月13日から19日の4日間にわたって、プラハ商工会議所は、管区内の企業家たちへの大規模な直接聞き取り調査を主催した<sup>30</sup>。書簡で意見表明した者を含めると、96名の企業家が参加した「前代未聞の大規模調査」となった。このような調査を実施した背景に、プラハ商工会会頭は「私たちの興行が直面している衰退の原因究明と、その解決のための手段を模索する」ためと説明している。この膨大な調査の詳細については別稿で論じることとするが、「第二創業期」と一般に言われる時期にもかかわらず、企業家たちの生の声からは、高揚感を見て取ることができない。産業振興策の欠如への不満や、外国企業(特にドイツ)との競争の激化に伴う企業経営の悪化が、ほとんどの企業家たちから聞かれることになった。その中で、今回課題としている民族問題は、どのように捉えられていたのだろうか。ここでは、出自の異なる3名の企業家の発言に耳を傾けてみよう。

まず、チェコ人経済人の見解として、亜麻糸工場を所有していたポラークの陳述を見てみよう<sup>31</sup>。ポラークは、代々の工場経営者の一族の出身で、ザクセンやプロイセン領シレジア、北部ボヘミアにも工場を所有していた。

---

30 [Stenographisches Protokoll 1898]

31 [Stenographisches Protokoll 1898 , pp.19-24]

意見陳述では、政府の保護と民族対立について言及している。前者については、ドイツとの比較で、政府の保護が十分でないことを主張している。後者の問題については、「私たちチェコ人とドイツ人が調和できておらず、本来持っている力をオーストリア内でも生かすことができていない。どうか、この民族不和の状況が早期に収束してほしい」と言及している。この発言に対しては、出席者から盛大な拍手が送られたとの記述がある。プラハの商工業者の多くに、民族対立の負の影響に対する共通認識があったことをうかがわせる。

次いで、染料工場を経営するエシンガーである<sup>32</sup>。彼は、プラハ近隣にあるエシンガー会社を共同で経営しているだけでなく、フランス、ドイツ、ロシアでも工場を経営していた。しかも、出身地がプラハではないこともあり「外部の人間」として、状況を冷静に判断できる立場にあると主張する。彼は、営業に対する一連の規制が諸外国と比べて厳しいことを述べたのち、最後に、民族対立の問題に触れている。「衰退の一般的な原因について触れておきたい。工業の安定した発展を著しく阻害するのが民族対立である。外部の人間に不可解な対立である。リヨンやパリでは自国製品を購入する風潮があり、ここにこそ愛国心が必要なのだ」と述べ、この部分も、熱烈な拍手が送られている。プラハ域外出身の企業家も、当地の状況にこの種の危機感を抱いていたのである。

最後にドイツ系企業家の例として、紡績・織布工場を営むソボトカの証言も見ておこう<sup>33</sup>。先に述べたように、ソボトカは、この時期の商工会におけるドイツ系役員の大代表者であった。そのため、彼の証言は、営業認可、労働者の公的保険、関税、外国との競争など幅広い分野にわたっており、証言時間も他の証言者と比べても長くなっている。そのソボトカも、民族対立の問題について触れないわけにはいかなかった。

---

32 [Stenographisches Protokoll 1898, pp.48-51]

33 [Stenographisches Protokoll 1898, pp.180-188]

私は、ボヘミア、モラヴィア、シレジアの民族対立が経済活動に及ぼす悪影響を、これまで無視されてきた商工業不信の原因として付け加えたい。これらの諸領邦では、たびたび「自民族のところでのみ買い物しよう」とのスローガンが表現されている。この状況が工業にどれほどの悪影響を及ぼしているかは、ボヘミアに暮らしていない者には想像もできないことだろう。

このように立場の異なる3者の証言は、いずれも民族対立がもたらす負の影響について言及している。96名の証言者の中で、民族意識が国民経済の確立に資するものとして肯定的に評価している者は皆無であったことも付言しておきたい。プラハ商工会議所のドイツ系役員とチェコ系役員が常に友好的であったわけではない。むしろ両者の利害対立は、1850年に商工会議所が設立されて以降、一貫して存在していた。しかし、世紀転換期の民族対立の先鋭化は、その種の利害対立を超えたプラハの経済人たちの関心事となっていたのである。プラハの経済人による民族融和の提言も、ライヘンベルク側が指摘するジブラーツらの一部経済人の暴走ではなく、ドイツ人も含めたプラハ経済界の危機感に端を発したものであったと考えられないだろうか。この点について、聞き取り調査の最後に総括を行った会頭ヴォハンカの発言は興味深い<sup>34</sup>。ヴォハンカは、聞き取り調査の結果から、ボヘミア経済の将来像が陰鬱なものであったことが明らかになったと述べた。しかし、「経済分野について言えば、ドイツ人とチェコ人の利害は共通である。両者の分離は死を意味することになる」とも述べ、ボヘミアにおけるドイツ人とチェコ人の共存の必要性を確認したのである。プラハの経済人の提言は、パデー二言語令からケルバー政府成立という時代文脈の中に位置づけると、帝国政府が関与した可能性も考えうる。しかしドイツ系役員たちが、この提言に賛意を示しているところを見ると、プラハ社会が伝統的に備えていた多民族共存の精神の発露と見なすのが適当であ

34 [Stenographisches Protokoll 1898, pp325-326]

ろうとの結論に至る。

#### 4．おわりに

本稿は、バデー二言語令により帝国政治が大きく動揺した世紀転換期にプラハ経済人が行った民族融和の提言を取り上げ、多民族帝国における民族共存の可能性を検討してきた。多民族帝国における民族共存というテーマにも関わらず、政治家や民族運動の指導者でなく、経済人に着目したのは、経済人こそが政治・議会史から見落とされがちな多民族帝国の社会的・経済的な利点を一番理解し、そして民族対立の負の側面についても日々の経済活動を通じて体感していたと考えられるからだ。しかも、近年の企業家・経済団体研究の進展は、政治・議会史とは異なるハプスブルク帝国像を示しており、そのような最新の成果を受容できる利点もある。そこで、改めて、本稿の検討内容を簡単に振り返ってみたい。

1899年9月以降のプラハの経済人たちによる民族融和の提案は、民族対立が経済活動にまで負の影響を及ぼすほどに先鋭化していたことを示している。プラハは、バデー二危機に伴う暴力行為の中心の一つとなっていた。そのプラハで、同地の経済人たちが民族融和を呼び掛けたことは、多民族帝国における対立のブレーキ役という、あまり検討されてこなかった企業家の社会的役割を明らかにすることができた。ただ、企業家・経済人と一言にいても、帝国全土・ボヘミア全土で共通の利害で結ばれていたとは考えてはいけない。ライヘンベルクの経済人たちはプラハ側の動きを峻拒しており、地域間の利害の対立が浮かびあがってきたからである。世紀転換期の帝国を考える上で、民族を軸とする対立と地域間の利害の違いを軸とする対立の二つの側面を考慮する必要があるだろう。

プラハに議論を戻すと、この地ではドイツ系・チェコ系企業家の関係が、一定の成熟した状況にあったことが明らかになった。別稿で、1884年の会議所の多数派交代の際の険悪な関係が比較的早期に修復されたことを指摘

したが、その状況が、世紀転換期も維持されていたのである<sup>35</sup>。1898年に開催された企業家聞き取り調査も、そのような関係の上で行われた。そして、その場で得られた知見が両民族の企業家の間で共有されることで、経済の安定的な発展に向けた一定の共通認識が維持されたと言えよう。その意味で、プラハの経済界には、すでに消滅したとされる「オーストリア主義」が、なお命脈を保っていたのである。帝国崩壊後のチェコスロヴァキア共和国におけるドイツ人とチェコ人の協力関係の歴史的淵源も、このようなプラハの試みに求められるのではないだろうか。

しかし、このような安定的な関係の一方で、帝国全体で荒れ狂う民族対立の波は、プラハ経済界にも及んでくることになる。1908年から10年にかけて、ボヘミア全土で大規模な商品ボイコット運動が展開することになった<sup>36</sup>。ライヘンベルク地域では「ドイツ人のところでのみ購入しよう」というポスターが、町中に掲示されたという。チェコ人側でも、ドイツ系企業が攻撃の対象となった。文化・政治分野で進展した民族的帰属の「見える化」が、経済活動にまで及ぶようになったのである。先行研究では、当時の商工会議所役員でチェコ系のボンディが、この事態を警戒していたとの指摘がある。1899年から1900年にかけて協調路線を唱えたプラハ経済界が、1908年のボイコット問題にどのような対応を取ったのか。次稿では、この点を検討することで、大戦前夜の多民族国家の実態を明らかにしたいと考えている。

---

35 [長濱 2013]

36 この問題については、[Albrecht 2001] や [Kelly 1999] の先行研究で触れられている。これらの成果を基に、今後、検討を進めたい。

表1 1899年提言書への署名企業名について

分類	具体例	備考
呼びかけ人	F. クビンツキー (1名)	プラハ繊維業界の大家
ドイツ系企業家	Fr. リングホッフアーやシェラーら (3名)	1891年内国博覧会出展
チェコ系企業家	G. ボンディ J. プロムフスキー F. クジチーク B. ネクヴァシル など (23名)	商工会元の会長 商工会役員 商工会役員/電気産業 <sup>37</sup> 商工会の元役員
民族不明	D. プロフ A. シュラウム など (79名)	砂糖工場所有 硫酸・化学肥料工場
企業/団体名で登録	第一製糖工場 プラハ・モルダウ・エルベ蒸気船会社 チブノ銀行 など (6名)	

[典拠 RZ 9月19日に掲載の企業家名をもとに、筆者が作成]

### 参考文献一覧

*Bohemia* . (日刊紙、プラハで発行)

*Österreichisches Biographisches Lexikon*, Bd.4 , 1969 , Wien . (本文中では ÖBL 4 と略す)

*Österreichisches Biographisches Lexikon*, Bd.9 , 1988 , Wien . (本文中では ÖBL 9 と略す)

*Reichenberger Zeitung. Organ für deutsch-nationale Partei in Böhmen* .(日刊紙、ライヘンベルクで発行)

*Sitzungs-Protokolle der Reichenberger Handels und Gewerbekammer vom 1899 ,1900. Stenographisches Protokoll über die in der Zeit vom 14 . bis 19 . März 1898 abgeführten Verhandlungen der von der Prager Handels- und Gewerbekammer veranstalteten Enquete*, Prag , 1898 .

37 Geršlová 1997を参照。



- Verhandlungen der Handels- und Gewerbekammer in Prag im Jahre 1900* , Prag , 1901 . (VHG 1900)
- Albrecht, C., The Rhetoric of Economic Nationalism in the Bohemian Boycott Campaigns of the Late Habsburg Monarchy, in: *Austrian History Yearbook*, Vol.32 , 2001 , pp.47-67 .
- Bachmann, H., Die Handels- und Gewerbekammern Prag und Reichenberg und der bürgerliche Wirtschaftsnationalismus als Sozialgeschichtes Problem, in: *Bohemia*, Bd.14 , 1973 , pp.278-288 .
- Boyer, C., *Nationale Kontrahenten oder Partner?* , München , 1999 .
- Boyer, C., Politik in der Lebenswelt: Die Nationalitätenfrage in den Handels- und Gewerbe-kammern der Ersten Tschechoslowakischen Republik, in: *Bohemia*, Bd.47 , 2006/07 , pp.29-51 .
- Geissler, F., Die Entstehung und der Entwicklungsgang der Handelskammer in Österreich, in: Mayer, H. (Hg.) , *Hundert Jahre österreichischer Wirtschaftsentwicklung.1848-1948* , Wien , 1949 , pp.21-126 .
- Geršlová, J., František Křížík und die böhmische elektrotechnische Industrie, in: Matis, H. (Hg.) , *Historische Betriebsanalyse und Unternehmer. Festschrift für Alois Mosser*, Wien , 1997 , pp.327-334 .
- Gruber, J., *Die Handels- und Gewerbe-Kammer in Prag in den ersten fünfzig Jahren ihres Bestandes 1850-1900* , Prag , 1900 .
- Hallwich, H., *Firma Franz Leitenberger*, Prag , 1893 .
- Jakubec, I., Bildung der Handelseliten am Beispiel der Prager Handels- und Gewerbekammer, in: *Prager WISOHIM*, Bd.8 , 2007/08 , pp.21-32 .
- Jakubec, I., Die Mitglieder der Prager Handels- und Gewerbekammer und ihre hohen Beamten als Quelle der wirtschaftlichen (politischen) Elite in den böhmischen Ländern – Eine Analyse des Standes vor dem Ersten Weltkrieg, in: *Prager WISOHIM*, Bd.9 , 2009 , pp.53-64 .
- Jakubec, I., Die Geschichte eines Vertreters des tschechischen Handelsstandes: Alois Oliva (1822-1899) , in: *Prager WISOHIM*, Bd.14 , 2011 , pp.97-107 .
- Jiránek, T., Česko-Německé vztahy v obchodní a živnostenské komoře v Plzni (1850-1914) in: *Hospodářské Dějiny*, vol.26 , Praha , 2011 , pp.9-64 .(「ピルゼン商工会議所におけるチェコ人とドイツ人の関係 (1850-1914)」)

- Kaff, S., *Die Unternehmervverbände in Österreich*, Wien , 1905 .
- Kelly, T. M., Taking It to the Streets: Czech National Socialists in 1908 , in: *Austrian History Yearbook*, Vol.29 , 1998 , pp.93-112 .
- Kořalka, J., Die Herausbildung des Wirtschaftsbürgertums in den Böhmisches Ländern im 19 . Jahrhundert, in: Heumos, P . (Hg. ) , *Polen und die böhmischen Länder im 19 . und 20 . Jahrhundert*, München , 1997 , pp.57-80 .
- Kořalka, J., Das tschechische Österreichertum im 19 . Jahrhundert, in: Burz, U. (Hg. ) , *Brennpunkt Mitteleuropa*, Klagenfurt , 2000 , pp.207-218 .
- Kubů, E.(eds. ) , *Nacionalismus zvaný hospodárský*, Praha , 2011.( 『ナショナルリズムは経済を呼び出す』 )
- Kubů, E./Štaif, J., Workshop “ Wirtschaftliche Elite in Tschechien und Deutschland im Vergleich ” in: *Prager WISOHIM*, Bd.8 , 2007/08 , pp.19-20 .
- Moritsch, A.(Hg. ) , *Der Austroslavismus*, Bratislava , 1996 .
- Myška, M., Das Unternehmertum im Eisenhüttenwesen in den böhmischen Ländern während der Industriellen Revolution, in: *Zeitschrift für Unternehmensgeschichte*, Jahrg.22 , 1977 , pp.98-119 .
- Myška, M., Die Wandlungen der Rolle der Unternehmerschaft in der Zeit der Aktiengesellschaften, in: *Prager WISOHIM*, Bd.2 , 1995 , pp.201-203 .
- Myška, M., Business History in der Tschechischen Republik, in: Techova, A. / Matiš, H. / Resch, A.(Hg. ) , *Business History*, Wien , 1999 , 67-76 .
- Rumpler, H., *Österreichische Geschichte 1804-1914-Eine Chance für Mitteleuropa*, Wien, 1997 .
- Sandgruber, R., *Ökonomie und Politik-Österreichische Wirtschaftsgeschichte von Mittelalter bis zur Gegenwart*, Wien, 1995 .
- Schultz, H., Introduction: The double edge sword of economic nationalism, in: Kubů, E./ Schultz, H.(eds. ) , *History and Culture of Economic Nationalism in East Central Europe*, Berlin , 2006 , pp.9-26 .
- Štaif, J., Patriotic Capitalism as the Unsuccessful Project of the Business Elites in Bohemia, in: Enderle-Burcel/ Kubů, E.(Hg. ) , *Discourses-Diskurse: Essays for Mikuláš Teich & Alice Teichova* , 2008 , pp.293-304 .
- Štaif, J., Efforts of the Czech Political, Ontellectual and Enterpreneurial Elites Concerning the economic Emancipation before 1914 , in: *Prager WISOHIM*, Bd.11 ,

2010, pp.55-74.

Urban, O., Die tschechische Gesellschaft 1848-1918, Wien/ Köln/ Weimar, 1994.

大津留厚『ハプスブルクの実験 多文化共存を目指して』中公新書, 1994年。

大津留厚, 『世界史リブレット30 ハプスブルク帝国』山川出版, 1996年。

川村清夫『ターフェとバデーニの言語令』中央公論事業出版, 2012年。

佐々木洋子『ハプスブルク帝国の鉄道と汽船 19世紀の鉄道建設と河川・海運航行』  
刀水書房、2013年。

長濱幸一「1883/84年プラハ商工会議所の役員選挙規約改正問題 - 「近代チェコ  
民族の確立」への分水嶺」 - 」, 『社会経済史学会』第73巻第4号, 2008年,  
pp.69-84。

長濱幸一「19世紀後半プラハの工業化と民族問題 - 焦点としての1879/82年プラハ  
大学分割論争 - 」, 『経済論究(九州大学大学院経済学会)』第136号, 2010年, pp.  
169-191。

長濱幸一「1884年選挙後のプラハ商工会議所役員会」『長崎県立大学経済学部論集』  
第47巻第1号, 2013年, pp.1-28。

南塚信吾編『ドナウ・ヨーロッパ史』山川出版社, 1997年。